

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)		水産経済部農林課(農政担当)			
事務事業名		農業経営基盤強化資金利子補給事業		事業番号	10422
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-6 農業の振興
	施策目標	自然環境と調和した持続可能な農業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	農業者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者が借入する農業経営基盤強化資金の実金利を引き下げるため利子補給を行い、経営改善計画に即した効率的かつ安定的な経営体を目指す。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	農業経営改善計画に示された経営改善を行うことにより、意欲のある農業者の規模拡大等を金銭面から支援し、継続的な営農活動が図られる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	貸付件数(農業経営基盤強化資金)	35戸	27戸	25戸	21戸	18戸	17戸	28戸	25戸
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			501		499		367		
内訳	国道支出金		250		249		183		
	地方債								
	その他								
	一般財源		251		250		184		
人員(人工)			0.08		0.08		0.08		
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)			596		596		596		
総事業費(=事業費+職員人件費)			1,097		1,095		963		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			64		64				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	農業経営基盤強化資金利子補給事業の趣旨に基づき、適切に実施する。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	農業経営基盤強化資金を活用し、農地の取得及び農業用機械・施設の整備などに必要な資金を借入することにより、経営改善計画に即した安定的な経営体を目指すことができる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 (株)日本政策金融公庫は、認定農業者に対する資金の貸付を決定し、貸付決定を受けた認定農業者は市交付要領に基づき、市の利子補給を申請する制度となっている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 認定農業者が借り入れた農業経営基盤強化資金に対する市の利子補給制度である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 農業経営基盤強化資金に係る利子補給事業に基づく北海道と市の利子補給制度である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 農業経営基盤強化資金に対する利子補給事業については、法令に定めるところにより実施している。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 認定農業者が借り入れた農業経営基盤強化資金に対する市の利子補給制度であることから、受益者の負担はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産経済部農林課(農政担当)						
事務事業名	多面的機能支払交付金交付事業				事業番号	12517	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-6 農業の振興
	施策目標	自然環境と調和した持続可能な農業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	根室地区環境保全会
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	農業・農村の多面的機能を発揮するため、根室市に存する農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全を図ることを目的とする。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	農業・農村の多面的機能が発揮され、地域の共同活動、農業生産活動、自然環境の保全が図られる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	農村環境の保全活動に取り組む農業者数	117名	116名	115名	112名	117名	117名	116名	117名
2									
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				16,356		16,356		16,349	
内 訳	国道支出金			12,293		12,293		12,288	
	地方債								
	その他								
	一般財源			4,063		4,063		4,061	
人員(人工)				0.25		0.25		0.25	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）				1,863		1,863		1,863	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				18,219		18,219		18,212	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				155		155			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進することが重要である。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	地域の共同活動により、遊休農地の発生や農用地での鳥獣被害が抑制され、地域景観が保全・向上していることから、本事業の効果は有効に発揮されている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 本事業は、農業者等で組織されている「根室地区環境保全会」が事業主体となり活動しており、国の実施要領により、地方公共団体は、国の交付金と併せて一本化して交付金を交付すると規定されている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 根室地区環境保全会が実施する事業内容は、多面的機能を確保する観点から必要な事業である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 「多面的機能支払交付金実施要綱」等、国の制度に基づき取り組んでいる。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 「多面的機能支払交付金実施要綱」等、国の制度に基づき取り組んでいる。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 交付金の負担割合は、国50%、道25%、市25%である。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産経済部農林課(農政担当)			
事務事業名	西根室第2地区道営草地整備事業	事業番号	12997	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-6 農業の振興
	施策目標	自然環境と調和した持続可能な農業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	農業者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	草地構成の悪化や収穫の低下を防ぎ、生産性の向上と生産コストの低減を図るため、農地の起伏修正等を行い、大型農業機械の稼働率の向上と草地の適正な改良を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	自給飼料(草地)の生産性の向上と生産コストの低減を図り、酪農経営基盤を強化する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H29)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	10aあたりの牧草収量	3,221kg	-	-	-	-	3,640kg	3,800kg	3,900kg
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			10,000		6,174		59,250		
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他		10,000		6,174		59,250		
	一般財源		0		0		0		
人員(人工)			0.17		0.17		0.17		
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)			1,267		1,267		1,267		
総事業費(=事業費+職員人件費)			11,267		7,441		60,517		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			3		2				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	離農が一因となり、1戸あたりの牧草地面積が増加している一方で、飼養頭数の増に伴う草地の管理不足による不良が相次いでいることから植生改善が不可欠である。 そのため、草地整備事業を実施することで栄養価の高い牧草収量が見込まれ、経営の安定化が図れるものである。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 自給飼料(草地)の生産性の向上と生産コストの低減が図られている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 北海道が事業主体である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 本事業は適期に草地整備事業を実施することで、栄養価の高い牧草収量を確保できることから、事業の見直しは検討していない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 事業実施による経済効果は、事業に要する経費を上回るため、事業計画は妥当である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 農業農村整備事業を活用し、適正に事業を推進する。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 本事業の負担割合は、国50%、道25%、受益者25%である。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産経済部農林課(農政担当)			
事務事業名	農畜産業活性化推進事業	事業番号	12769	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-6 農業の振興
	施策目標	自然環境と調和した持続可能な農業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民、農業者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	農畜産物に係る根室ブランドの確立や担い手確保について、農業関係者による協議会を設立し、地産地消と販売促進のための将来的なブランド化や、担い手確保への課題と問題点、実現方法を検討し、持続可能な農畜産業を目指した施策を展開する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	酪農従事に係る担い手の確保に取り組むことで、事業継承や後継者対策など、酪農家の減少に対して地域の担い手のモチベーションの維持を図る。また、農畜産物のブランド確立及びPR並びに消費拡大など、地域産業の活性化を目的とする。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	酪農従事者(新規・後継者)の確保	1人	0人	1人	0人	0人	2人	3人	5人
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				1,500		1,000		1,500	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				1,500		1,000		1,500
	一般財源				0		0		0
人員(人工)					0.25		0.25		0.33
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					1,863		1,863		2,460
総事業費(=事業費+職員人件費)					3,363		2,863		3,960
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					1,681		1,431		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	農業者の担い手確保が全国的な課題となっており、6次産業化を通じて農業所得の向上や新たな雇用の創出などを望む要望がある。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	新規就農予定者の実践研修を市内牧場において実施したこともあり、令和5年度より新規就農者2戸の就農に繋がるなど、担い手確保に効果が見られる。 また、公共研修牧場がない当市でも同様の研修を実施するために、担い手支援事業実施要綱を制定し、支援を拡充している。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 市、JA、農業者などの農業関係団体を構成員とした「根室市農畜産業活性化推進協議会」において、施策展開を行っていくものであるが、農畜産物のブランド確立については農業者が生産物の価値をさらに高め、それにより農業者の所得の向上を図る取組であるため、市以外が主体となって取り組むことも可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 根室市農畜産業活性化推進協議会において、農業関係団体等と連携の上、事業を実施していく。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 事業計画に応じ、毎年度精査する。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 根室市農畜産業活性化推進協議会において、担い手対策、農畜産物のブランド確立及びPR並びに消費拡大を目的とした事業を実施するものであり、他事業との統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 本事業は、担い手確保対策、将来的なブランド化や地産地消・販売促進を実施するものであり、受益者から負担をいただく予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水道課(水道事業担当)			
事務事業名	農業用水施設整備事業	事業番号	29004	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-6 農業の振興
	施策目標	自然環境と調和した持続可能な農業を展開するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	国営環境保全型かんがい排水事業負担金及び管路等の整備	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	環境への負担軽減に配慮した「国営環境保全型かんがい排水事業」に取組み安全・安心な農畜産物を供給するクリーン農業に貢献するため、「安全で安心な水」を安定的に供給する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	農業用水及び簡易水道の普及率	92.3%	93.5%	93.3%	93.8%	94.0%	94.0%	93.7%	95.0%
2	農業用水及び簡易水道の有収率	92.9%	86.6%	84.1%	86.7%	87.4%	88.4%	90.0%	90.0%
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			25,958		25,958		25,958		
内訳	国道支出金								
	地方債		25,900		25,900		25,900		
	その他								
	一般財源		58		58		58		
人員(人工)			1.00		1.00		1.00		
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)			7,455		7,455		7,455		
総事業費(=事業費+職員人件費)			33,413		33,413		33,413		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			355		355				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)			377		377				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	管種や布設位置などは経済的になるように協議し行っている。
今後の動向・市民ニーズなど	今後も農業生産活動において欠くことのできないものであることから、安全・安心な農畜産物を供給するクリーン農業に貢献するため、「安全で安心な水」を安定的に供給を継続する。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	安定給水を行っているため結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 施設の維持管理等を全面的に委託するなどの調査研究は継続する。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 新たにコスト縮減できる材料や方法があれば直ちに見直しを図るが、今のところ見直す必要がないと考えている。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない コスト縮減に関して日々努力している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 地理的条件から厳しい。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 今後の安定給水を継続していくため、見直す可能性はある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月